

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第40期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** シノブフーズ株式会社

**【英訳名】** SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本崇志

**【本店の所在の場所】** 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

**【電話番号】** 06(6474)1116(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 加藤健二

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

**【電話番号】** 06(6474)1116(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 加藤健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	36,275,546	35,705,458	35,707,142	36,517,453	35,344,847
経常利益 (千円)	541,597	841,290	833,946	612,431	670,591
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	2,330,070	351,365	504,956	654,318	382,522
純資産額 (千円)	8,080,237	8,317,928	8,684,145	9,178,395	9,441,994
総資産額 (千円)	21,790,323	21,548,614	20,814,362	19,517,815	18,639,233
1株当たり純資産額 (円)	492.22	506.67	530.78	561.13	577.29
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	142.15	21.41	30.80	40.11	23.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		21.33	30.77		
自己資本比率 (%)	37.1	38.6	41.7	47.0	50.7
自己資本利益率 (%)	25.2	4.3	5.9	7.3	4.1
株価収益率 (倍)		14.8	7.1	4.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,203,583	1,893,047	1,505,660	1,098,306	1,400,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	852,558	354,330	439,729	185,103	134,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,202	677,523	1,506,838	1,847,009	790,369
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,498,836	2,360,028	1,919,121	1,355,521	1,830,915
従業員数 (名)	474 (559)	499 (683)	466 (1,416)	451 (1,349)	457 (1,472)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等によるものであります。

3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第39期と第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

7 第38期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として請負契約から雇用契約への変更によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	29,133,660	27,820,029	27,605,019	27,823,844	27,270,089
経常利益 (千円)	436,599	627,417	555,056	246,323	236,643
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,166,430	374,435	89,359	294,628	134,566
資本金 (千円)	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422
発行済株式総数 (千株)	17,170	17,170	17,170	17,170	17,170
純資産額 (千円)	9,015,678	9,276,440	9,227,059	9,361,604	9,377,250
総資産額 (千円)	20,330,174	20,225,986	19,213,162	18,098,748	17,472,210
1株当たり純資産額 (円)	549.20	565.06	563.97	572.33	573.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	132.16	22.81	5.45	18.06	8.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		22.73	5.45		
自己資本比率 (%)	44.3	45.9	48.0	51.7	53.7
自己資本利益率 (%)	21.4	4.1	1.0	3.2	1.4
株価収益率 (倍)		13.9	40.0	10.7	27.0
配当性向 (%)		21.9	91.7	38.8	85.1
従業員数 (名)	357 (531)	371 (602)	361 (913)	358 (844)	359 (940)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第36期の当期純損失は、固定資産売却損の計上等によるものであります。
- 3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第39期と第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第36期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。
- 7 第38期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として請負契約から雇用契約への変更によるものであります。

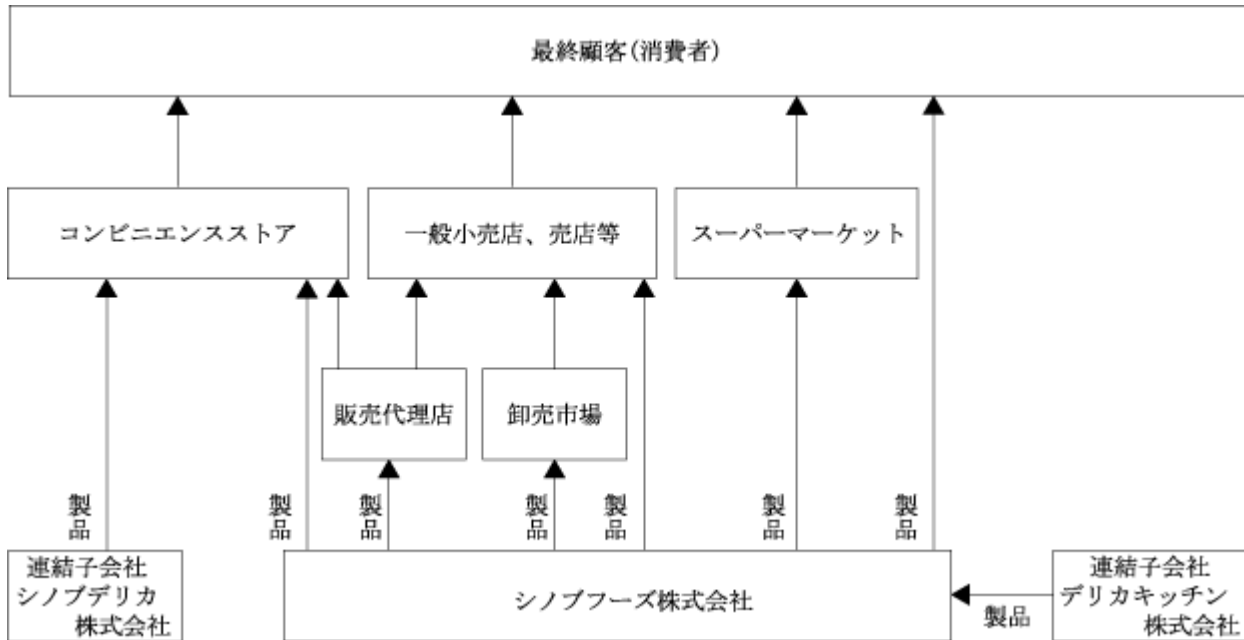
## 2 【沿革】

- 昭和46年5月 株式会社志のぶ寿司を設立、パック寿司の製造販売を開始。
- 昭和50年6月 本社・工場を大阪市西淀川区姫里に移転。
- 昭和52年3月 大阪市西淀川区姫島に本社・工場を移転。
- 昭和54年7月 おにぎりQを新発売。
- 昭和56年4月 おにぎりQの専用実施権を取得。
- 昭和56年8月 大阪市西淀川区千舟に千舟工場を新設。
- 昭和57年8月 スナックパック寿司を新発売。
- 昭和58年4月 三重県鈴鹿市に三重営業所を新設。
- 昭和58年11月 洋風手巻寿司おしんを新発売。
- 昭和59年4月 名古屋市中川区に名古屋営業所を新設。
- 昭和60年9月 手巻寿司マッキーバーを新発売。
- 昭和60年9月 三重・名古屋両営業所を統合し、新たに名古屋市港区に配送センターを備えた名古屋営業所を設置。
- 昭和61年1月 シノブフーズ株式会社に商号変更。
- 昭和62年2月 岡山県岡山市に岡山営業所を新設。
- 昭和62年4月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
- 昭和62年8月 大阪市西淀川区福町に福町工場を新設。
- 昭和63年6月 千葉県八千代市に千葉工場を新設。
- 平成元年2月 岡山営業所を移転新設し、配送センターを設置。
- 平成2年3月 愛知県海部郡十四山村(現弥富市)に名古屋工場を新設し、名古屋営業所を統合。
- 平成2年11月 大阪市西淀川区姫島に本社別館を新設。
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄を指定解除。
- 平成4年4月 岡山県倉敷市の株式会社マルチの全株式20,000株を取得。
- 平成5年5月 神奈川県相模原市に神奈川工場を新設。
- 平成5年6月 千舟工場を閉鎖し、大阪市西淀川区福町に福町第二工場を新設。
- 平成6年4月 ビッグフーズ株式会社と合併。
- 平成6年4月 現所在地(大阪市西淀川区竹島)に本社を移転。
- 平成7年11月 神奈川工場を閉鎖し、千葉工場に営業・生産活動を集約・統合。
- 平成11年4月 株式会社マルチをデリカキッチン株式会社に商号変更。
- 平成11年4月 滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に京滋工場を新設。
- 平成11年7月 岡山営業所を岡山市平野に移転。
- 平成11年12月 姫島工場を福町第二工場に統合。
- 平成12年9月 福町工場を福町第二工場に統合。
- 平成13年1月 広島県尾道市にシノブデリカ株式会社を設立。
- 平成13年10月 尾道工場稼働。
- 平成15年1月 福町第二工場を福町工場に名称変更。
- 平成15年4月 岡山営業所を岡山営業部に名称変更。
- 平成15年6月 岡山営業部を岡山県倉敷市に移転。
- 平成16年9月 大阪市西淀川区竹島に株式会社エス・エフ・ディーを設立。
- 平成16年10月 香川県観音寺市に四国工場を新設。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社(デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー 以下、当社グループという)で構成され、その主な事業内容は、寿司、おにぎり、弁当、調理パンおよび惣菜等の製造販売であります。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (1) デリカキッチン株式会社が製造している寿司、弁当、おにぎり、調理パン、惣菜を当社が仕入れて、中国・四国地区で販売しております。
- (2) シノプデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。
- (3) 株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産の賃貸を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) デリカキッチン株式会社 (注) 1	岡山県倉敷市	10,000	食品製造卸 販売事業	100.0	1 当社は、同社へ資金の貸付を行っております。 2 当社は、同社製品の仕入を行っております。 3 役員の兼任 5名
シノプデリカ株式会社	広島県尾道市	10,000	食品製造卸 販売事業	100.0	1 当社は、同社へ資金の貸付を行っております。 2 役員の兼任 4名
株式会社 エス・エフ・ディー	大阪市 西淀川区	10,000	不動産の賃 貸およびコ ンビニエン スストアの 経営	100.0	1 当社は、同社の銀行借入金の保証を行っておりま す。 2 役員の兼任 5名

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 上記子会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。  
 3 シノプデリカ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

売上高	7,892,224千円
経常利益	282,416千円
当期純利益	162,776千円
純資産額	177,959千円
総資産額	1,405,464千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
食品製造卸販売事業	455 (1,464)
小売販売事業	2 (8)
合計	457 (1,472)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
359 (940)	37.0	8.3	4,532

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

シノプフーズ従業員組合と称し、平成元年3月30日単一組合として結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、314人であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気低迷の影響を受けるなか、海外需要の増加や景気対策により持ち直しがみられたものの、雇用や所得環境は回復に至らず、景気の下押し懸念から、依然厳しい状況で推移いたしました。

米飯加工食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識による低価格志向が顕著になったことに加え、競合の激化や天候不順の影響もあって、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、やわらかいパンの食感にこだわった鮮度感の高いサンドイッチ「epi mou(エピ・ムー)」の新たなブランドを立ち上げるとともに、ボリューム感たっぷりの「日替り弁当」など独自の商品を投入してまいりました。

生産面におきましては、原材料価格の低減とともに、労務効率の改善や経費の節減をはじめとしたコストダウンと品質管理を徹底し、消費者ニーズに沿った安全・安心な商品作りに傾注いたしました。

販売・管理面では、新規取引先の開拓、既存お得意先との取引深耕に注力する一方で、物流効率の改善や財務体質の向上に取り組みました。また、食品リサイクルや紙使用量削減などを含む環境問題への取り組みを継続しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比11億7千2百万円減の353億4千4百万円、経常利益は前年同期比5千8百万円増の6億7千万円、当期純利益は前年同期比2億7千1百万円減の3億8千2百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億円の収入(前年同期比3億1百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益6億2千7百万円および減価償却費6億8千9百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千4百万円の支出(前年同期比3億1千9百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得3億4千1百万円と投資不動産の売却1億3千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億9千万円の支出(前年同期比10億5千6百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入26億円および借入金の返済による支出32億6千8百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、18億3千万円(前年同期比4億7千5百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司類	3,542,935	91.4
おにぎり類	10,855,706	97.5
弁当類	14,701,482	97.2
調理パン類	2,932,332	95.5
その他	2,712,130	103.6
計	34,744,585	97.0

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
寿司類	3,543,318	91.4
おにぎり類	10,855,147	97.5
弁当類	14,701,766	97.2
調理パン類	2,932,586	95.5
その他	2,712,372	103.6
小計	34,745,192	97.0
仕入商品	599,654	86.8
合計	35,344,847	96.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ファミリーマート	19,971,045	54.7	18,611,341	52.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されますが、雇用への不安が払拭されず、個人消費の自立的な浮揚に乏しいなか、低価格志向や競合とのシェア争いの激化など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「おいしさと楽しさ」を実現するため鮮度ある商品の提供、お得意先との取引深耕に一層の力を傾けるとともに、生産性改善、経費節減を推し進め、安定的な利益をあげうる強固な経営体質の構築に向け注力する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の67.1%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高に占める割合は2 [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績の脚注1に記載のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

#### (2) 衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、米飯商品の競争激化にともなう、商品のライフサイクルの多様化、短縮化に対応できる商品づくりを基本にして、流通チャンネルに適應した商品開発、鮮度志向を考慮した商品開発ならびに食材の開発にも力をそそいでおります。

また、既存商品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適應する商品づくりを進めてまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、未収入金の減少を主因に前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円減少し、57億9千2百万円となりました。

固定資産は、減価償却を主因に前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円減少し、128億4千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億7千8百万円減少し186億3千9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、借入金が6億6千8百万円減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ11億4千2百万円減少し、91億9千7百万円となりました。純資産の部の合計は、当期純利益3億8千2百万円の計上と、配当金の支出1億1千4百万円等により前連結会計年度に比べ2億6千3百万円増加し、94億4千1百万円となりました。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度は、消費者の生活防衛意識による低価格志向が顕著になったことに加え、競合の激化や天候不順の影響など、引き続き厳しい経営環境のなか、やわらかいパンの食感にこだわった鮮度の高いサンドイッチ「epi mou(エピ・ムー)」などの新ブランドを立ち上げるとともに、ポリウム感たっぷりの「日替り弁当」など独自の商品を投入してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11億7千2百万円減少し、353億4千4百万円となりました。

#### (売上原価)

当連結会計年度は、原材料価格の低減とともに、労務効率の改善や経費の節減をはじめとしたコストダウンと品質管理を徹底し、消費者ニーズに沿った安全・安心な商品作りに傾注いたしました。この結果、材料費は前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇しましたが、労務費と経費は前連結会計年度に比べそれぞれ0.1ポイントと0.6ポイント低下したため、売上高原価率は0.5ポイント低下し、78.8%となりました。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ9千6百万円減少し、75億5百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、運送費等の減少、給与諸手当等の増加を主因に、前連結会計年度に比べ9千2百万円減少し、68億6千9百万円となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ6千1百万円利益が増加いたしました。

#### (経常利益)

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5千8百万円増加し、6億7千万円となりました。また、売上高経常利益率は1.9%となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別損失を1億4百万円計上したことを主因に、4千3百万円の損失となりました。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億7千1百万円減少し、3億8千2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は23円39銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第37期 平成19年3月期	第38期 平成20年3月期	第39期 平成21年3月期	第40期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	41.7	47.0	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	17.1	16.3	19.5
債務償還年数 (年)	4.4	4.6	4.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	11.9	10.7	19.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の向上、省力化・合理化などによる原価低減、品質向上を通じた安全で新鮮な商品づくりを目的とし、あわせて環境への対策を進めるため、当連結会計年度は3億4千1百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	統括業務 設備	424,794	24,305	1,993,802 (2,259.20)	55,313	2,498,216	96 (16)
福町工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	748,706	198,803	2,293,322 (3,658.99)	17,055	3,257,888	53 (214)
御幣島工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	220,110	150,410	493,705 (1,998.00)	10,016	874,243	55 (221)
名古屋工場 (愛知県弥富市)	生産設備	228,160	98,273	299,569 (2,739.98)	17,510	643,513	44 (79)
千葉工場 (千葉県八千代市)	生産設備	416,831	115,919	658,753 (2,467.41)	9,339	1,200,844	54 (143)
京滋工場 (滋賀県栗東市)	生産設備	197,977	76,590	( )	3,955	278,524	31 (268)
尾道工場 (広島県尾道市)	生産設備 統括業務 設備	336,552	38,628	414,653 (10,114.43)	3,297	793,131	
四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	440,441	77,054	( )	10,255	527,751	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 尾道工場および四国工場は、シノプデリカ㈱への賃貸物件であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	投資不動産		合計
デリカキッチン(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	生産設備 統括業務 設備	120,246	76,440	92,429 (1,472.28)	5,325		294,440	25 (119)
シノプデリカ(株) (注)1	本社工場 (広島県尾道市)	生産設備 統括業務 設備	60,894	67,502	( )	5,226		133,623	37 (211)
シノプデリカ(株) (注)1	四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	18,943	47,492	( )	1,035		67,471	34 (194)
(株)エス・エフ・ ディー (注)2	旧岡山店 (岡山市南区)	賃貸物件			( )		204,868	204,868	( )
(株)エス・エフ・ ディー (注)2	旧姫里工場 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			( )		72,797	72,797	( )
(株)エス・エフ・ ディー (注)2	旧福町工場 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			( )		163,325	163,325	( )

- (注) 1 シノプデリカ(株)の施設は、提出会社が設備投資を行い、同社に賃貸するものであります。  
 2 (株)エス・エフ・ディー賃貸物件は、当社グループ以外へ賃貸しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備の新設、維持・更新等のため、3億円の設備投資を計画しており、その所要資金は自己資金で賄う予定です。

(主要な新設及び維持・更新)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社本社	大阪市西淀川区	総括業務設備	60,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
提出会社京滋工場	滋賀県栗東市	生産設備	40,000		自己資金	平成22年4月	平成23年2月	
提出会社名古屋工場	愛知県弥富市	生産設備	20,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
提出会社千葉工場	千葉県八千代市	生産設備	50,000		自己資金	平成22年4月	平成23年1月	
連結子会社デリカ キッチン(株)(注)1	岡山県倉敷市	生産設備	40,000		自己資金	平成22年4月	平成23年2月	
連結子会社シノプデ リカ(株)尾道工場	広島県尾道市	生産設備	20,000		自己資金	平成22年4月	平成23年1月	
連結子会社シノプデ リカ(株)四国工場	香川県観音寺市	生産設備	20,000		自己資金	平成22年4月	平成23年2月	

- (注) 1 同社の事業は平成22年5月31日に提出会社が譲受けており、設備投資計画には、譲渡後のものも含まれております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,170,964	17,170,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式は 1,000株であります。
計	17,170,964	17,170,964		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		17,170		4,693,422	3,383,000	1,173,993

(注) 旧商法第289条第2項の規定にもとづき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	12	105	4	4	6,168	6,302	
所有株式数(単元)	3	693	112	1,005	38	3	15,205	17,059	111,964
所有株式数の割合(%)	0.02	4.05	0.66	5.89	0.22	0.02	89.14	100.00	

(注) 自己株式815,256株は、「個人その他」に815単元、「単元未満株式の状況」に256株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本隆次	大阪市西淀川区	1,874	10.91
松本崇志	大阪市淀川区	1,045	6.09
松本恵美子	大阪市西淀川区	738	4.30
佐々木真司	大阪市西淀川区	670	3.90
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	644	3.76
松本龍也	大阪市西淀川区	437	2.55
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	217	1.27
前田治和	大阪市西淀川区	200	1.17
西村重喜	大阪市西淀川区	187	1.09
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	151	0.88
計		6,167	35.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式815千株(4.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,244,000	16,244	
単元未満株式	普通株式 111,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,170,964		
総株主の議決権		16,244	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式256株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	815,000		815,000	4.75
計		815,000		815,000	4.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月19日)での決議状況 (取得日平成22年5月20日)	140,000	30,660,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	120,000	26,280,000
提出日現在の未行使割合(%)	14.29	14.29

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,352	287,057
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	815,256		935,256	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、「改善の速さで 鍛える 現場力 行動しよう 自分が変われば 会社も変わる！」のスローガンのもと、現場の持つ力を引き出して、お客様に「安心と安全」そして「ご満足」をお届け出来るよう、努力してまいりました。

この結果、当期純利益3億8千2百万円を計上することができましたので、期末配当金につきましては1株につき3円50銭とさせていただき、年間配当金7円(前連結会計年度は7円)といたしました。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年10月23日 取締役会決議	57,247千円	3円50銭
平成22年6月29日 定時株主総会決議	57,244千円	3円50銭

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	380	355	320	250	240
最低(円)	320	301	218	143	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	222	215	217	235	230	240
最低(円)	205	200	203	215	220	219

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 崇志	昭和44年1月15日生	平成3年3月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年6月	関西ランチ株式会社入社取締役に 就任 ビッグフーズ株式会社取締役に就 任 同社常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 専務取締役生産本部長に就任 代表取締役副社長管理本部長に就 任 デリカキッチン株式会社代表取締 役社長に就任 シノプデリカ株式会社代表取締役 社長に就任(現任) 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,045
常務取締役	大阪第1 本部長	西村 寿清	昭和30年5月10日生	昭和63年2月 平成10年3月 平成13年6月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年3月	関西ランチ販売サービス株式会社 入社 当社営業本部営業1部長 取締役営業1部長に就任 取締役営業第1本部長に就任 常務取締役営業第1本部長に就任 常務取締役大阪第1本部長に就任 (現任)	(注)2	7
常務取締役	管理本部長 兼生産管理 部長兼購買 部長	加藤 健二	昭和22年1月1日生	平成16年10月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年2月 平成21年6月	株式会社イーグルデリカ代表取締 役社長 当社入社東京統轄本部副本部長 取締役東京統轄本部副本部長に就 任 取締役管理本部長に就任 取締役管理本部長兼生産管理部 長兼購買部長に就任 常務取締役管理本部長兼生産管理 部長兼購買部長に就任(現任) 株式会社エス・エフ・ディー代表 取締役社長に就任(現任)	(注)2	5
取締役	岡山統轄 本部長	服部 憲二	昭和23年5月1日生	平成14年1月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年3月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社出向総務部長 当社入社総務部長(デリカキッ チン株式会社出向)兼岡山営業部長 デリカキッチン株式会社代表取締 役社長に就任 取締役岡山営業部長に就任 取締役東京統轄本部長に就任 取締役岡山統轄本部長に就任(現 任) デリカキッチン代表取締役社長に 就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪第2本部長兼福町工場長	三塚 敏 晴	昭和37年3月19日生	平成14年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 福町工場長 取締役大阪第2本部副本部長兼福町工場長に就任 取締役大阪第2本部副本部長に就任 取締役大阪第2本部長兼福町工場長に就任(現任)	(注)2	5	
取締役	シノプデリカ㈱取締役副社長	隅田 真 年	昭和39年6月18日生	昭和60年9月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 御幣島工場長 シノプデリカ株式会社取締役副社長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)2	3	
取締役	シノプデリカ㈱取締役四国工場長	構 祐 二	昭和36年8月15日生	平成13年10月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 シノプデリカ株式会社取締役に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2	
監査役	常勤	木村 晃	昭和15年6月26日生	昭和59年11月 平成2年1月 平成4年6月 平成9年6月 平成16年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長に就任 常務取締役経理担当に就任 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	13	
監査役		大西 邦彦	昭和17年1月18日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年6月	野村證券株式会社入社 株式会社ブラウス設立、代表取締役社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)3		
監査役		土本 拓美	昭和25年8月12日生	昭和45年4月 平成15年3月 平成19年6月	岡本永康税理士事務所入所(現任) 税理士 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1	
計								1,083

- (注) 1 監査役大西邦彦および土本拓美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 なお、常務取締役加藤健二の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 4 略歴欄に記載の関西ランチ株式会社と関西ランチ販売サービス株式会社は、平成5年4月に合併してビッグフーズ株式会社となり、ビッグフーズ株式会社は、平成6年4月に当社と合併いたしました。  
 5 執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	役名
田中 雅章	大阪第2本部副本部長兼営業部長
徳重 貞幸	東京統轄本部長
岡田 孝司	名古屋統轄本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (1) 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、内部統制に関する体制の整備・運用、コンプライアンス(法令遵守)の充実およびディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、社会の秩序に沿った企業風土の醸成を進めるため、取締役会および監査役会等会社法において規定されている機関を中心とし、業務執行の迅速性および透明性から独自の合議体を設置した体制を採用しております。具体的な体制は下記のとおりであります。

##### イ 取締役・取締役会

取締役の員数は現在7名で、全員社内取締役で構成されております。取締役会は7名の取締役に3名の監査役(うち2名は社外監査役)の出席のもと開催され、社外監査役2名は独立役員として取締役の意思決定において、経営陣から完全に独立した判断を下し、取締役会での経営の透明性確保に努めております。

なお、定時取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

##### ロ 監査役・監査役会

各監査役は監査役規則および監査役基準に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令または定款に適合しているかを監督するなど取締役の職務執行状況の監査を行うとともに、計算書類の適正を確保するため、会計監査を実施しております。

##### ハ 業務運営会議

業務の執行については、取締役と幹部社員を中心とした業務運営会議を設け、経営課題の解決に向けて幅広く意見を交換し、迅速性と透明性の確保をはかっております。また、各業務機能ごとのプロジェクト(部門の売上達成プロジェクト、経費節減についてのプロジェクト、品質向上プロジェクト他)などにより重要テーマが推進されております。

##### ニ 会計監査人

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが実施しております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

##### ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 浅賀 裕幸 森村 圭志

##### ・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名 その他 11名

また、当社は会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

##### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社グループ事業の健全で持続的な成長、発展のためには、顧客、取引先、従業員、社会、株主など各種ステークホルダーからの信頼が欠かせないものであります。

このため、「行動憲章」、「コンプライアンスに関する基本方針」にしたがい、倫理観に裏打ちされた事業経営を推進し、グループの発展と企業倫理体制の強化をはかっております。

このなかで、役員はじめ全従業員が、企業活動はもとより、個人の普段の生活においてもコンプライアンスを自らの問題として認識するよう指導・啓蒙を進めております。

さらに、「内部通報制度」を導入し、コンプライアンスの実効性を高めております。

また、業務の適正を確保するための体制および財務報告信頼性の確保への対応のため、製造、販売、購買など基幹業務を中心に、グループ全体での業務の標準化をはかっております。

##### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、リスクの識別、評価、対応方法を的確に定めるためリスク管理規程を制定し、リスク管理の中核的推進母体としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会において、対処するべきリスクおよび責任部署を明確にし、リスクの早期発見と未然防止をはかっております。

##### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、以下のとおりであります。

##### イ 内部監査

内部監査については、社長直属の組織である監査部(員数2名)を設置しており、各部門の業務遂行の状況を監査しております。

□ 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)の計3名で構成されており、監査役会を毎月1回開催し、各自意見交換を行うとともに、情報の共有化をはかり、取締役の職務執行状況の適法・適正の監査にあっております。

監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な打ち合わせをはじめ、必要に応じて適宜情報交換、意見交換を行い相互に連携を高めております。

また、監査部(内部監査部門)から監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを行い、監査の実効性を高めております。

1. 常勤監査役木村晃氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知識を有するものであります。
2. 社外監査役大西邦彦氏は、コンサルタントとしての専門的見地から取締役会の意思決定の適正性に関して助言を行っております。また、土本拡美氏は、税理士として長年にわたって培われた会計・税務の知識や経験にもとづき取締役会の意思決定の適正性に関して助言を行っております。

当社は社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

なお、当社と社外監査役2名とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役(独立役員)とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	287,165	179,980	107,184	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11,199	10,625	574	1
社外役員	5,277	5,100	177	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名(役員区分)	連結報酬等の総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金
松本隆次 (取締役)	118,150	提出会社	41,625	76,525

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程および内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**取締役および監査役の責任免除**

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載、記録された株主もしくは、登録質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**提出会社の株式の保有状況**

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 79,783千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	31,209	取引の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	19,845	取引の維持・向上
(株)ファミリーマート	5,791.10	17,228	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	8,000	9,456	取引の維持・向上
(株)ポプラ	2,600	1,404	取引の維持・向上
伊藤忠エネクス(株)	1,300	640	取引の維持・向上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

該当事項はありません。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	525	23,000	
連結子会社				
計	27,000	525	23,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

財務報告にかかる内部統制に関する指導・助言業務等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,521	1,830,915
売掛金	3,521,763	3,277,488
商品及び製品	21,563	23,560
原材料及び貯蔵品	189,946	174,609
繰延税金資産	451,637	329,384
その他	437,002	161,544
貸倒引当金	9,710	4,620
流動資産合計	6,047,725	5,792,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,591,391	1 9,665,476
減価償却累計額	6,069,318	6,378,219
建物及び構築物（純額）	3,522,073	3,287,256
機械装置及び運搬具	1 4,137,327	1 4,347,170
減価償却累計額	3,098,160	3,360,924
機械装置及び運搬具（純額）	1,039,167	986,245
工具、器具及び備品	888,010	932,870
減価償却累計額	720,652	788,336
工具、器具及び備品（純額）	167,357	144,534
土地	1 6,342,548	1 6,342,548
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	3,144	9,432
リース資産（純額）	15,720	9,432
建設仮勘定	-	8,890
有形固定資産合計	11,086,866	10,778,906
無形固定資産	87,734	72,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1 92,330	1 89,181
繰延税金資産	840,156	739,947
投資不動産（純額）	1, 2 781,930	-
その他	660,603	1 1,234,009
貸倒引当金	79,532	67,724
投資その他の資産合計	2,295,489	1,995,412
固定資産合計	13,470,089	12,846,351
資産合計	19,517,815	18,639,233

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,482,001	2,282,406
短期借入金	1 762,500	1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,082,021	1 1,878,813
リース債務	6,602	6,602
未払金	1,346,525	1,537,324
未払法人税等	135,762	38,479
未払消費税等	43,469	77,608
賞与引当金	208,000	196,000
その他	117,345	136,576
流動負債合計	7,184,227	7,003,811
固定負債		
長期借入金	1 2,331,574	1 1,778,300
退職給付引当金	308,133	288,915
役員退職慰労引当金	432,939	-
リース債務	9,903	3,301
その他	72,640	122,909
固定負債合計	3,155,191	2,193,426
負債合計	10,339,419	9,197,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,227	4,213,227
利益剰余金	388,170	656,196
自己株式	145,869	146,156
株主資本合計	9,148,951	9,416,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,444	25,305
評価・換算差額等合計	29,444	25,305
純資産合計	9,178,395	9,441,994
負債純資産合計	19,517,815	18,639,233

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	36,517,453	35,344,847
売上原価	28,916,077	27,839,477
売上総利益	7,601,375	7,505,369
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,753,644	3,681,804
貸倒引当金繰入額	2,298	-
給料及び手当	1,513,378	1,597,313
賞与引当金繰入額	87,000	81,600
役員退職慰労引当金繰入額	28,816	7,909
減価償却費	108,809	103,999
賃借料	131,744	126,646
その他	1,336,395	1,269,837
販売費及び一般管理費合計	6,962,087	6,869,112
営業利益	639,288	636,256
営業外収益		
受取利息	391	146
受取配当金	4,555	1,871
受取賃貸料	139,640	61,112
その他	42,451	69,446
営業外収益合計	187,038	132,577
営業外費用		
支払利息	101,225	73,450
不動産賃貸原価	<sup>1</sup> 108,151	<sup>1</sup> 18,816
その他	4,518	5,976
営業外費用合計	213,895	98,243
経常利益	612,431	670,591
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 207,488	<sup>2</sup> 7,212
貸倒引当金戻入額	-	5,136
助成金収入	269,559	48,320
投資有価証券売却益	-	102
ゴルフ会員権売却益	-	357
特別利益合計	477,047	61,129
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 14,561	<sup>3</sup> 21
貸倒引当金繰入額	28,523	-
役員退職慰労金	-	100,861
ゴルフ会員権評価損	150	-
その他	-	3,585
特別損失合計	43,234	104,468
税金等調整前当期純利益	1,046,245	627,251
法人税、住民税及び事業税	124,093	22,348
法人税等調整額	267,832	222,380
法人税等合計	391,926	244,729
当期純利益	654,318	382,522

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,213,186	4,213,227
当期変動額		
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	4,213,227	4,213,227
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	127,080	388,170
当期変動額		
剰余金の配当	139,067	114,497
当期純利益	654,318	382,522
当期変動額合計	515,251	268,025
当期末残高	388,170	656,196
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145,103	145,869
当期変動額		
自己株式の取得	907	287
自己株式の処分	142	-
当期変動額合計	765	287
当期末残高	145,869	146,156
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,634,423	9,148,951
当期変動額		
剰余金の配当	139,067	114,497
当期純利益	654,318	382,522
自己株式の取得	907	287
自己株式の処分	183	-
当期変動額合計	514,527	267,738
当期末残高	9,148,951	9,416,689

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,721	29,444
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,277	4,138
<b>当期変動額合計</b>	20,277	4,138
<b>当期末残高</b>	29,444	25,305
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	49,721	29,444
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,277	4,138
<b>当期変動額合計</b>	20,277	4,138
<b>当期末残高</b>	29,444	25,305
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,684,145	9,178,395
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	139,067	114,497
当期純利益	654,318	382,522
自己株式の取得	907	287
自己株式の処分	183	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,277	4,138
<b>当期変動額合計</b>	494,250	263,599
<b>当期末残高</b>	9,178,395	9,441,994

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,046,245	627,251
減価償却費	718,708	689,401
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,312	16,897
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,100	12,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	924	19,218
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,343	432,939
受取利息及び受取配当金	4,947	2,018
支払利息	101,225	73,450
固定資産売却損益（ は益）	207,488	7,212
固定資産除却損	14,561	21
投資有価証券売却損益（ は益）	-	102
売上債権の増減額（ は増加）	30,631	244,275
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,862	13,339
仕入債務の増減額（ は減少）	12,104	199,595
未払消費税等の増減額（ は減少）	96,604	34,139
その他の資産の増減額（ は増加）	318,324	386,471
その他の負債の増減額（ は減少）	54,814	260,338
小計	1,226,581	1,638,705
利息及び配当金の受取額	4,719	2,249
利息の支払額	102,323	71,332
法人税等の支払額	30,670	169,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,306	1,400,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80,000	-
定期預金の払戻による収入	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	368,624	341,513
有形固定資産の売却による収入	-	6,815
無形固定資産の取得による支出	23,873	3,235
投資有価証券の取得による支出	1,200	946
投資有価証券の売却による収入	729	142
貸付けによる支出	600	900
貸付金の回収による収入	2,060	1,970
投資不動産の売却による収入	543,660	135,500
その他の支出	11,484	14,866
その他の収入	124,436	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,103	134,513

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	2,837,500	1,412,500
長期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	2,516,574	1,856,482
リース債務の返済による支出	3,144	6,602
自己株式の純増減額（ は増加）	724	287
配当金の支払額	139,067	114,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,847,009</b>	<b>790,369</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	563,599	475,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,121	1,355,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,355,521	1,830,915

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社および関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。          なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産          通常の販売目的で保有する棚卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品及び製品 主として          総平均法          原材料及び貯蔵品 総平均法          (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          15～50年          機械装置及び運搬具          6～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          通常の販売目的で保有する棚卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品及び製品 主として          総平均法          原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          15～50年          機械装置及び運搬具          6～10年</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)          平成20年度の税制改正を契機に当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直しております。          これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産          ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準          (イ)賞与引当金          従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金          従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産          ソフトウェア          同左</p> <p>(ハ)リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産          同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準          (イ)賞与引当金          同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 (ハ)ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員退任時とされているため、役員退職慰労金相当額は、流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」に計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ23,939千円、194,431千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資不動産(純額)」は651,634千円であり、減価償却累計額は32,120千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,778,907千円を含む)3,909,692千円と短期借入金712,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,430,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">441,350千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,096千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">781,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,851,344千円</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 26,814千円</p>	建物	2,430,868千円	機械装置	441,350千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	44,096千円	投資不動産	781,222千円	計	9,851,344千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,600,514千円を含む)3,208,195千円と短期借入金750,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,260,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">403,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,190千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">650,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,509,890千円</td> </tr> </table>	建物	2,260,910千円	機械装置	403,207千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	41,190千円	投資不動産	650,775千円	計	9,509,890千円
建物	2,430,868千円																								
機械装置	441,350千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	44,096千円																								
投資不動産	781,222千円																								
計	9,851,344千円																								
建物	2,260,910千円																								
機械装置	403,207千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	41,190千円																								
投資不動産	650,775千円																								
計	9,509,890千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 不動産賃貸原価の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">14,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,151千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">207,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,488千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,561千円</td> </tr> </table>	賃借料	86,372千円	減価償却費	5,771千円	租税公課	14,295千円	その他	1,712千円	計	108,151千円	投資不動産	207,488千円	計	207,488千円	建物及び構築物	5,838千円	機械装置	8,290千円	工具、器具及び備品	432千円	計	14,561千円	<p>1 不動産賃貸原価の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,766千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">11,305千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,816千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,212千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21千円</td> </tr> </table>	減価償却費	5,766千円	租税公課	11,305千円	その他	1,744千円	計	18,816千円	投資不動産	4,517千円	車両運搬具	2,695千円	計	7,212千円	機械装置	21千円	計	21千円
賃借料	86,372千円																																								
減価償却費	5,771千円																																								
租税公課	14,295千円																																								
その他	1,712千円																																								
計	108,151千円																																								
投資不動産	207,488千円																																								
計	207,488千円																																								
建物及び構築物	5,838千円																																								
機械装置	8,290千円																																								
工具、器具及び備品	432千円																																								
計	14,561千円																																								
減価償却費	5,766千円																																								
租税公課	11,305千円																																								
その他	1,744千円																																								
計	18,816千円																																								
投資不動産	4,517千円																																								
車両運搬具	2,695千円																																								
計	7,212千円																																								
機械装置	21千円																																								
計	21千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964			17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,005	4,692	793	813,904

(変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 4,692株
- (2) 単元未満株式の売却による減少 793株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,804	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	57,262	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,249	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964			17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813,904	1,352		815,256

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 1,352株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	57,249	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	57,247	3.50	平成21年 9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,244	3.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,435,521千円	現金及び預金勘定	1,830,915千円
預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	1,830,915千円
現金及び現金同等物	1,355,521千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置 及び運搬具	926,631	569,801	356,829	機械装置 及び運搬具	655,233	409,800	245,433																				
工具、器具 及び備品	97,434	44,403	53,031	工具、器具 及び備品	90,000	60,000	30,000																				
合計	1,024,065	614,204	409,860	合計	745,233	469,800	275,433																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当 額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">409,860千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182,843千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>	1年以内	134,426千円	1年超	275,433千円	計	409,860千円	支払リース料	182,843千円	減価償却費相当額	182,843千円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当 額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">275,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,426千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	111,308千円	1年超	164,125千円	計	275,433千円	支払リース料	134,426千円	減価償却費相当額	134,426千円			
1年以内	134,426千円																										
1年超	275,433千円																										
計	409,860千円																										
支払リース料	182,843千円																										
減価償却費相当額	182,843千円																										
1年以内	111,308千円																										
1年超	164,125千円																										
計	275,433千円																										
支払リース料	134,426千円																										
減価償却費相当額	134,426千円																										
1 ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、食品製造卸販売事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				1 ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、食品製造卸販売事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左																							
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料																							
1年以内	6,565千円			1年以内	8,441千円																						
1年超	10,583千円			1年超	10,465千円																						
計	17,148千円			計	18,907千円																						
(2) 貸手側 未経過リース料				(2) 貸手側 未経過リース料																							
1年以内	34,320千円			1年以内	33,600千円																						
1年超	149,920千円			1年超	113,680千円																						
計	184,240千円			計	147,280千円																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

ハ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ニ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、監査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,830,915	1,830,915	
(2) 売掛金	3,277,488	3,277,488	
(3) 投資有価証券	80,080	80,080	
資産合計	5,188,484	5,188,484	
(1) 買掛金	2,282,406	2,282,406	
(2) 短期借入金	850,000	850,000	
(3) 未払金	1,537,324	1,537,324	
(4) リース債務(一年以内返済予定を含む)	9,903	9,903	
(5) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	3,657,113	3,666,140	9,026
負債合計	8,336,749	8,345,775	9,026
デリバティブ取引( )			

( ) デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額、時価および差額は、長期借入金に含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務はおおむね短期であり金額も僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金	
売掛金	3,277,488
投資有価証券	
合計	3,277,488

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,991	83,190	30,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		52,991	83,190	30,198

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,140

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,080	53,938	26,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		80,080	53,938	26,142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的                      連結財務諸表提出会社は、変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。                      なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段                      ヘッジ手段...金利スワップ取引                      ヘッジ対象...変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針                      連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針                      連結財務諸表提出会社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      連結財務諸表提出会社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。</p> <p>また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制                      連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、経理部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	190,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員については適格企業年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より連結財務諸表提出会社の従業員については、確定給付企業年金制度に移行しております。また、連結子会社の従業員については、適格企業年金制度を、当社のパートタイム従業員については、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のパートタイム従業員については、退職金制度を設けておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 退職給付債務	609,653千円	(1) 退職給付債務	646,552千円
(2) 年金資産	290,014千円	(2) 年金資産	295,180千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	319,639千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	351,371千円
(4) 未認識数理 計算上の差異	11,505千円	(4) 未認識数理 計算上の差異	62,456千円
(5) 未認識過去勤務債務	千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円
(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3) + (4) + (5)	308,133千円	(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3) + (4) + (5)	288,915千円
(7) 前払年金費用	千円	(7) 前払年金費用	千円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	308,133千円	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	288,915千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 勤務費用	69,952千円	(1) 勤務費用	67,402千円
(2) 利息費用	11,530千円	(2) 利息費用	8,796千円
(3) 期待運用収益	6,722千円	(3) 期待運用収益	3,835千円
(4) 数理計算上の 差異の費用処理額	4,487千円	(4) 数理計算上の 差異の費用処理額	5,303千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	70,272千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	67,061千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。	(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	従業員は6年、パートタイム従業員は3年(発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	従業員は6年、パートタイム従業員は3年(発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 88名
付与日	平成15年7月24日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けるものは、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	259,000株
権利確定	
権利行使	
失効	259,000株
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価額	250円
行使時平均単価	
付与日における公正な評価単価	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,610千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">512,406千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">452,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">451,637千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,785千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,333千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,946千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">460,590千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">203,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,011,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">860,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">19,431千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">840,156千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	7,355千円	賞与引当金	84,894千円	繰越欠損金	402,546千円	その他	17,610千円	繰延税金資産小計	512,406千円	評価性引当額	59,853千円	繰延税金資産合計	452,553千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	915千円	繰延税金負債合計	915千円	繰延税金資産の純額	451,637千円	繰延税金資産		投資有価証券	22,785千円	会員権	12,971千円	退職給付引当金	125,333千円	役員退職慰労引当金	175,946千円	繰越欠損金	460,590千円	前払リース料	2,864千円	連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円	貸倒引当金	7,508千円	繰延税金資産小計	1,011,201千円	評価性引当額	150,409千円	繰延税金資産合計	860,792千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	19,431千円	その他有価証券評価差額金	754千円	その他	449千円	繰延税金負債合計	20,635千円	繰延税金資産の純額	840,156千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,521千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,990千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">383,854千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">330,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">329,384千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,942千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">8,708千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,227千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">35,127千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">471,606千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">203,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">860,997千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">759,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">18,557千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">739,947千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	7,521千円	賞与引当金	79,990千円	繰越欠損金	144,679千円	その他	151,663千円	繰延税金資産小計	383,854千円	評価性引当額	53,595千円	繰延税金資産合計	330,258千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	874千円	繰延税金負債合計	874千円	繰延税金資産の純額	329,384千円	繰延税金資産		投資有価証券	15,942千円	会員権	8,708千円	退職給付引当金	117,227千円	長期未払金(役員退職慰労金)	35,127千円	繰越欠損金	471,606千円	前払リース料	2,864千円	連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円	貸倒引当金	6,321千円	繰延税金資産小計	860,997千円	評価性引当額	101,219千円	繰延税金資産合計	759,777千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	18,557千円	その他有価証券評価差額金	836千円	その他	436千円	繰延税金負債合計	19,830千円	繰延税金資産の純額	739,947千円
繰延税金資産																																																																																																																									
未払事業税等	7,355千円																																																																																																																								
賞与引当金	84,894千円																																																																																																																								
繰越欠損金	402,546千円																																																																																																																								
その他	17,610千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	512,406千円																																																																																																																								
評価性引当額	59,853千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	452,553千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	915千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	915千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	451,637千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
投資有価証券	22,785千円																																																																																																																								
会員権	12,971千円																																																																																																																								
退職給付引当金	125,333千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	175,946千円																																																																																																																								
繰越欠損金	460,590千円																																																																																																																								
前払リース料	2,864千円																																																																																																																								
連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円																																																																																																																								
貸倒引当金	7,508千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,011,201千円																																																																																																																								
評価性引当額	150,409千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	860,792千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	19,431千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	754千円																																																																																																																								
その他	449千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	20,635千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	840,156千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
未払事業税等	7,521千円																																																																																																																								
賞与引当金	79,990千円																																																																																																																								
繰越欠損金	144,679千円																																																																																																																								
その他	151,663千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	383,854千円																																																																																																																								
評価性引当額	53,595千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	330,258千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	874千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	874千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	329,384千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
投資有価証券	15,942千円																																																																																																																								
会員権	8,708千円																																																																																																																								
退職給付引当金	117,227千円																																																																																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	35,127千円																																																																																																																								
繰越欠損金	471,606千円																																																																																																																								
前払リース料	2,864千円																																																																																																																								
連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円																																																																																																																								
貸倒引当金	6,321千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	860,997千円																																																																																																																								
評価性引当額	101,219千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	759,777千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	18,557千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	836千円																																																																																																																								
その他	436千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	19,830千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	739,947千円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.92%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td><td style="text-align: right;">6.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td><td style="text-align: right;">37.46%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	住民税均等割	1.92%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	6.47%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	37.46%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.56%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td><td style="text-align: right;">7.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td><td style="text-align: right;">39.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	住民税均等割	3.56%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	7.22%	その他	0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	39.02%																																																																																												
法定実効税率	40.64%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																																																																								
住民税均等割	1.92%																																																																																																																								
繰延税金資産の回収可能性の見直し	6.47%																																																																																																																								
その他	0.30%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	37.46%																																																																																																																								
法定実効税率	40.64%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%																																																																																																																								
住民税均等割	3.56%																																																																																																																								
繰延税金資産の回収可能性の見直し	7.22%																																																																																																																								
その他	0.57%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	39.02%																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、大阪府および岡山県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,295千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は4,517千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
781,930	130,296	651,634	681,404

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少	賃貸用の土地の売却	116,729千円
	賃貸用のマンションの売却	8,075千円
	減価償却	5,766千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸株式会社	大阪市西淀川区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品の配送	当社製品の配送(注1)	987,366	未払金	88,718
						なし	生産設備の賃貸	生産設備の賃貸(注1)	32,851	その他流動負債	2,628
	株式会社CLOUD	大阪市西区	1,000	労働者派遣業	なし	なし	当社製品の製造	当社製品の製造(注1)	128,933	未払金	13,506
	株式会社アルーリング	大阪市西淀川区	10,000	労働者派遣業	なし	なし	当社製品の仕分	当社製品の仕分(注1)	8,956	未払金	969

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸株式会社	大阪市西淀川区	13,000	運送業	なし	なし	子会社製品の仕分	子会社製品の仕分(注1)	118,503	未払金	10,751
						なし	生産設備の賃貸	仕分設備の賃貸(注1)	19,560	その他流動負債	1,711
	株式会社アルーリング	大阪市西淀川区	10,000	労働者派遣業	なし	なし	子会社製品の仕分	子会社製品の仕分(注1)	39,048	未払金	4,037

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品 の配送他	当社製品の 配送他(注 1)	953,123	未払金	68,954
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	27,797	その他流 動負債	1,665
	株式会社 CLOUD	大阪市 西区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	165,790	未払金	1,981
	株式会社 アルーリ ング	大阪市 西淀川 区	10,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の仕分	当社製品の 仕分(注1)	6,493		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1.)	118,763	未払金	10,528
						なし	生産設備 の賃貸	仕分設備の 賃貸(注 1.)	19,560	その他流 動負債	1,711
	株式会社 アルーリ ング	大阪市 西淀川 区	10,000	労働者派遣 業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1.)	33,432	未払金	2,596
役員	松本隆次			提出会社 代表取締役	11.54	土地の売却		土地の売却 (注1.)			
役員 の 近親者	松本恵美子			提出会社 顧問	4.54	土地の売却		売却代金 売却益	125,000 2,656		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

土地の売却は、不動産鑑定評価額にもとづき、取締役会の承認の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円13銭	1株当たり純資産額	577円29銭
1株当たり当期純利益	40円11銭	1株当たり当期純利益	23円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,178,395千円	9,441,994千円
普通株式にかかる純資産額	9,178,395千円	9,441,994千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	813,904株	815,256株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	16,357,060株	16,355,708株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	654,318千円	382,522千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	654,318千円	382,522千円
普通株式の期中平均株式数	16,314,958株	16,356,464株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	762,500	850,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,082,021	1,878,813	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	6,602	6,602		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,331,574	1,778,300	1.37	平成23年4月から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,903	3,301		平成23年4月から 平成23年9月
その他有利子負債				
合計	5,192,602	4,517,017		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	991,853	388,746	242,410	77,620
リース債務	3,301			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	9,051,263	9,509,727	8,860,836	7,923,019
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	123,937	209,018	186,765	107,530
四半期純利益金額 (千円)	75,965	134,764	125,097	46,695
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.64	8.24	7.65	2.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,315,572	1,801,746
売掛金	2,774,861	2,568,463
商品及び製品	10,695	11,508
原材料及び貯蔵品	136,748	125,796
前払費用	81,988	60,544
繰延税金資産	325,657	219,681
従業員に対する短期貸付金	1,260	270
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
未収入金	341,747	42,506
その他	10,545	8,274
貸倒引当金	9,710	4,620
流動資産合計	5,189,366	5,034,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,488,287	1 8,537,273
減価償却累計額	5,432,704	5,687,324
建物（純額）	3,055,582	2,849,949
構築物	578,863	601,703
減価償却累計額	356,668	380,800
構築物（純額）	222,194	220,903
機械及び装置	1 3,606,608	1 3,768,170
減価償却累計額	2,782,830	2,990,414
機械及び装置（純額）	823,778	777,755
車両運搬具	23,753	24,491
減価償却累計額	14,081	8,510
車両運搬具（純額）	9,671	15,980
工具、器具及び備品	821,780	864,836
減価償却累計額	672,101	731,889
工具、器具及び備品（純額）	149,678	132,947
土地	1 6,228,326	1 6,228,326
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	3,144	9,432
リース資産（純額）	15,720	9,432
建設仮勘定	-	8,890
有形固定資産合計	10,504,952	10,244,184
無形固定資産		
借地権	16,467	16,467
商標権	280	217
ソフトウェア	51,129	36,225
施設利用権	2,958	2,633
その他	14,965	14,965
無形固定資産合計	85,801	70,509

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 92,030	1 88,883
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,241
従業員に対する長期貸付金	150	70
関係会社長期貸付金	985,000	785,000
破産更生債権等	39,167	31,981
長期前払費用	24,391	20,113
繰延税金資産	784,523	735,281
差入保証金	96,499	99,589
保険積立金	437,091	376,363
会員権	16,635	14,254
その他	1,287	1,289
貸倒引当金	2 170,389	41,722
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,318,628</b>	<b>2,123,345</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,909,381</b>	<b>12,438,038</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,098,748</b>	<b>17,472,210</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 1,899,693	2 1,809,530
短期借入金	1 762,500	1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,561,368	1 1,428,151
未払金	993,381	1,203,553
リース債務	6,602	6,602
未払法人税等	37,609	38,057
未払消費税等	19,933	48,923
未払費用	66,448	76,605
前受収益	2,941	2,484
預り金	19,351	19,310
賞与引当金	167,000	158,000
設備関係未払金	10,817	8,912
その他	122,685	305,932
<b>流動負債合計</b>	<b>5,670,332</b>	<b>5,956,063</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,327,461	1 1,774,847
長期未払金	-	86,435
リース債務	9,903	3,301
退職給付引当金	295,906	273,712
役員退職慰労引当金	432,939	-
受入保証金	601	601
<b>固定負債合計</b>	<b>3,066,811</b>	<b>2,138,897</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,737,143</b>	<b>8,094,960</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	3,039,233	3,039,233
資本剰余金合計	4,213,227	4,213,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	29,719	28,382
繰越利益剰余金	541,675	563,081
利益剰余金合計	571,395	591,463
自己株式	145,869	146,156
株主資本合計	9,332,175	9,351,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,429	25,293
評価・換算差額等合計	29,429	25,293
純資産合計	9,361,604	9,377,250
負債純資産合計	18,098,748	17,472,210



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,361,557	24,865,725
商品売上高	2,462,287	2,404,363
売上高合計	27,823,844	27,270,089
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	11,305	9,869
当期製品製造原価	19,888,655	19,487,882
合計	19,899,961	19,497,752
製品期末たな卸高	9,869	10,979
製品売上原価	19,890,091	19,486,773
商品期首たな卸高	770	825
当期商品仕入高	1,933,230	1,908,490
合計	1,934,000	1,909,316
商品期末たな卸高	825	529
商品売上原価	1,933,175	1,908,786
売上原価合計	21,823,266	21,395,560
<b>売上総利益</b>	6,000,578	5,874,529
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	2,911,242	2,878,113
貸倒引当金繰入額	2,298	-
給料及び手当	1,402,750	1,490,703
賞与引当金繰入額	81,000	78,000
役員退職慰労引当金繰入額	28,816	7,909
事務委託費	299,833	313,931
減価償却費	102,114	98,264
賃借料	107,996	105,982
その他	803,186	728,549
販売費及び一般管理費合計	5,739,237	5,701,454
<b>営業利益</b>	261,340	173,075
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31,037	21,182
受取配当金	4,237	1,816
受取賃貸料	230,155	173,299
その他	30,211	52,960
営業外収益合計	295,642	249,259
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87,238	66,376
不動産賃貸原価	222,002	115,244
その他	1,418	4,069
営業外費用合計	310,659	185,691
<b>経常利益</b>	246,323	236,643

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	70,648	121,995
助成金収入	269,559	48,320
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 2,695
投資有価証券売却益	-	102
ゴルフ会員権売却益	-	357
特別利益合計	340,207	173,470
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	1,089	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 12,548	-
役員退職慰労金	-	100,861
ゴルフ会員権評価損	150	-
特別損失合計	13,788	100,861
税引前当期純利益	572,743	309,252
法人税、住民税及び事業税	19,569	19,550
法人税等調整額	258,545	155,136
法人税等合計	278,114	174,686
当期純利益	294,628	134,566

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,845,734	64.6	12,696,281	65.1
労務費	1	4,941,751	24.8	4,846,280	24.9
経費	2	2,101,168	10.6	1,945,320	10.0
当期総製造費用		19,888,655	100.0	19,487,882	100.0
当期製品製造原価		19,888,655		19,487,882	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算であります。 なお、事業の性格上期末仕掛品残高はありません。	1 原価計算の方法 同左
2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額86,000千円 および退職給付費用31,926千円が含まれてお ります。 2 この主なものは、次のとおりであります。 (1) 水道光熱費 703,115千円 (2) 減価償却費 392,808千円	2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額80,000千円 および退職給付費用30,576千円が含まれてお ります。 2 この主なものは、次のとおりであります。 (1) 水道光熱費 645,323千円 (2) 減価償却費 388,063千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,173,993	1,173,993
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,039,192	3,039,233
当期変動額		
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	3,039,233	3,039,233
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,213,186	4,213,227
当期変動額		
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	4,213,227	4,213,227
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	31,120	29,719
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,400	1,337
当期変動額合計	1,400	1,337
当期末残高	29,719	28,382
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	384,713	541,675
当期変動額		
剰余金の配当	139,067	114,497
圧縮記帳積立金の取崩	1,400	1,337
当期純利益	294,628	134,566
当期変動額合計	156,961	21,406
当期末残高	541,675	563,081

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	415,833	571,395
当期変動額		
剰余金の配当	139,067	114,497
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	294,628	134,566
当期変動額合計	155,561	20,068
当期末残高	571,395	591,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145,103	145,869
当期変動額		
自己株式の取得	907	287
自己株式の処分	142	-
当期変動額合計	765	287
当期末残高	145,869	146,156
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,177,338	9,332,175
当期変動額		
剰余金の配当	139,067	114,497
当期純利益	294,628	134,566
自己株式の取得	907	287
自己株式の処分	183	-
当期変動額合計	154,837	19,781
当期末残高	9,332,175	9,351,957
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,721	29,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,291	4,136
当期変動額合計	20,291	4,136
当期末残高	29,429	25,293
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	49,721	29,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,291	4,136
当期変動額合計	20,291	4,136
当期末残高	29,429	25,293

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,227,059	9,361,604
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	139,067	114,497
<b>当期純利益</b>	294,628	134,566
自己株式の取得	907	287
自己株式の処分	183	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,291	4,136
<b>当期変動額合計</b>	134,545	15,645
当期末残高	9,361,604	9,377,250

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定しておしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価 方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 商品及び製品 総平均法 原材料及び貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 商品及び製品 総平均法 原材料及び貯蔵品 総平均法</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に当事業 年度より機械及び装置の耐用年数を見 直しております。 これによる損益に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期 間(5年)にもとづく定額法によっ ております。 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない役員退職慰労金の打切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員退任時とされているため、役員退職慰労金相当額は、流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																
<p>1 担保提供資産                      長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,258,907千円を含む)3,389,692千円と短期借入金712,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,367,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">348,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,913,878千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目                      関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">119,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,230千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務                      関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">520,000千円</p>	建物	2,367,305千円	機械及び装置	348,670千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	44,096千円	計	8,913,878千円	固定資産		貸倒引当金	119,379千円	流動負債		買掛金	234,230千円	<p>1 担保提供資産                      長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,150,514千円を含む)2,758,195千円と短期借入金750,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,207,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">335,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,737,974千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目                      関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">287,631千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務                      関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">450,000千円</p>	建物	2,207,271千円	機械及び装置	335,705千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	41,190千円	計	8,737,974千円	流動負債		買掛金	287,631千円
建物	2,367,305千円																																
機械及び装置	348,670千円																																
土地	6,153,806千円																																
投資有価証券	44,096千円																																
計	8,913,878千円																																
固定資産																																	
貸倒引当金	119,379千円																																
流動負債																																	
買掛金	234,230千円																																
建物	2,207,271千円																																
機械及び装置	335,705千円																																
土地	6,153,806千円																																
投資有価証券	41,190千円																																
計	8,737,974千円																																
流動負債																																	
買掛金	287,631千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取利息 30,906千円	受取利息 21,132千円
受取賃貸料 181,822千円	受取賃貸料 170,430千円
賃借料 3,000千円	賃借料 3,000千円
2 不動産賃貸原価の内容	2 不動産賃貸原価の内容
賃借料 86,372千円	減価償却費 104,354千円
減価償却費 124,644千円	租税公課 8,986千円
租税公課 9,942千円	その他 1,903千円
その他 1,043千円	計 115,244千円
計 222,002千円	
4 固定資産除却損の内容	3 固定資産売却益の内容
建物 1,029千円	車両運搬具 2,695千円
構築物 4,808千円	計 2,695千円
機械及び装置 6,277千円	
工具、器具及び備品 432千円	
計 12,548千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	810,005	4,692	793	813,904

## (変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,692株

単元未満株式の売却による減少 793株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	813,904	1,352		815,256

## (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,352株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">613,329</td> <td style="text-align: right;">372,625</td> <td style="text-align: right;">240,704</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> <td style="text-align: right;">52,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">703,329</td> <td style="text-align: right;">410,125</td> <td style="text-align: right;">293,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	613,329	372,625	240,704	工具、器具 及び備品	90,000	37,500	52,500	合計	703,329	410,125	293,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">393,421</td> <td style="text-align: right;">221,240</td> <td style="text-align: right;">172,180</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483,421</td> <td style="text-align: right;">281,240</td> <td style="text-align: right;">202,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	393,421	221,240	172,180	工具、器具 及び備品	90,000	60,000	30,000	合計	483,421	281,240	202,180
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装 置	613,329	372,625	240,704																														
工具、器具 及び備品	90,000	37,500	52,500																														
合計	703,329	410,125	293,204																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装 置	393,421	221,240	172,180																														
工具、器具 及び備品	90,000	60,000	30,000																														
合計	483,421	281,240	202,180																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分 を含む)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">409,860千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社 への転貸分を除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,263千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>貸主側(関係会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">116,655千円</td> </tr> </table>	1年以内	134,426千円	1年超	275,433千円	計	409,860千円	支払リース料	134,263千円	減価償却費相当額	134,263千円	1年以内	43,402千円	1年超	73,253千円	計	116,655千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分 を含む)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">275,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社 への転貸分を除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,024千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側(関係会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73,253千円</td> </tr> </table>	1年以内	111,308千円	1年超	164,125千円	計	275,433千円	支払リース料	91,024千円	減価償却費相当額	91,024千円	1年以内	32,078千円	1年超	41,175千円	計	73,253千円
1年以内	134,426千円																																
1年超	275,433千円																																
計	409,860千円																																
支払リース料	134,263千円																																
減価償却費相当額	134,263千円																																
1年以内	43,402千円																																
1年超	73,253千円																																
計	116,655千円																																
1年以内	111,308千円																																
1年超	164,125千円																																
計	275,433千円																																
支払リース料	91,024千円																																
減価償却費相当額	91,024千円																																
1年以内	32,078千円																																
1年超	41,175千円																																
計	73,253千円																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、食品製造卸販売事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,148千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,565千円	1年超	10,583千円	計	17,148千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、食品製造卸販売事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,465千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,907千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,441千円	1年超	10,465千円	計	18,907千円																				
1年以内	6,565千円																																
1年超	10,583千円																																
計	17,148千円																																
1年以内	8,441千円																																
1年超	10,465千円																																
計	18,907千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 7,355千円	未払事業税等 7,521千円
賞与引当金 67,868千円	賞与引当金 64,211千円
繰越欠損金 236,613千円	その他 148,823千円
その他 14,735千円	繰延税金資産合計 220,555千円
繰延税金資産合計 326,573千円	繰延税金負債
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 874千円
圧縮記帳積立金 915千円	繰延税金負債合計 874千円
繰延税金負債合計 915千円	繰延税金資産の純額 219,681千円
繰延税金資産の純額 325,657千円	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 22,731千円	投資有価証券 15,942千円
会員権 12,971千円	会員権 8,708千円
退職給付引当金 120,256千円	退職給付引当金 111,236千円
役員退職慰労引当金 175,946千円	長期末払金(役員退職慰労金) 35,127千円
貸倒引当金 7,508千円	貸倒引当金 6,321千円
前払リース料 2,864千円	前払リース料 2,864千円
子会社株式評価損 207,264千円	子会社株式評価損 207,264千円
子会社貸倒引当金 48,515千円	繰越欠損金 437,315千円
繰越欠損金 256,152千円	繰延税金資産小計 824,780千円
繰延税金資産小計 854,211千円	評価性引当額 70,105千円
評価性引当額 49,502千円	繰延税金資産合計 754,675千円
繰延税金資産合計 804,709千円	繰延税金負債
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 18,557千円
圧縮記帳積立金 19,431千円	其他有価証券評価差額金 836千円
其他有価証券評価差額金 754千円	繰延税金負債合計 19,393千円
繰延税金負債合計 20,186千円	繰延税金資産の純額 735,281千円
繰延税金資産の純額 784,523千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.95%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.98%
住民税均等割 3.41%	住民税均等割 6.32%
繰延税金資産の回収可能性の見直し 2.56%	繰延税金資産の回収可能性の見直し 6.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率 48.56%	その他 0.11%
	税効果会計適用後の法人税等の負担税率 56.49%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	572円33銭	1株当たり純資産額	573円33銭
1株当たり当期純利益	18円06銭	1株当たり当期純利益	8円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,361,604千円	9,377,250千円
普通株式にかかる純資産額	9,361,604千円	9,377,250千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	813,904株	815,256株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,357,060株	16,355,708株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	294,628千円	134,566千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	294,628千円	134,566千円
普通株式の期中平均株式数	16,314,958株	16,356,464株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社からの重要な事業の譲受けおよび重要な子会社の清算

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるデリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受けるため、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました（平成22年5月31日発効）。同社は事業譲渡に関する事務終了後、解散および清算する予定となっております。

1．事業譲受けならびに解散および清算の決議に至った経緯

平成4年4月に株式会社マルチの全株式を取得（平成11年4月にデリカキッチン株式会社へ商号変更）後18年が経過いたしました。

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかるため、当社が事業の全部を譲受け、事業統合のうえ同社を解散および清算することいたしました。

なお、同社は、平成22年3月期において累積損失を一掃いたしました。

2．デリカキッチン株式会社の概要

(1) 本店所在地 岡山県倉敷市安江550番の14

(2) 代表者 服部 憲二

(3) 主な事業内容 食品製造卸販売事業

(4) 資本金 10百万円

(5) 主な株主構成 当社の100%子会社

(6) 最近事業年度における状況

（平成22年3月期）

売上高 1,574百万円

当期純利益 131百万円

総資産合計 621百万円

負債合計 609百万円

3．日程

平成22年5月 事業譲渡契約締結（平成22年5月31日発効）

平成22年7月 解散決議（デリカキッチン株式会社臨時株主総会）（予定）

平成23年3月 清算終了（予定）

4．当該解散および清算による影響

当該子会社の解散による当社の財務諸表に与える影響は軽微であると見込んでおります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	31,209
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	19,845
		(株)ファミリーマート	5,791.10	17,228
		(株)りそなホールディングス	8,000	9,456
		エース証券(株)	22,050	9,100
		(株)ポプラ	2,600	1,404
		伊藤忠エネクス(株)	1,300	640
計			88,883	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,488,287	48,986		8,537,273	5,687,324	254,619	2,849,949
構築物	578,863	22,840		601,703	380,800	24,131	220,903
機械及び装置	3,606,608	171,233	9,672	3,768,170	2,990,414	215,522	777,755
車両運搬具	23,753	13,850	13,112	24,491	8,510	3,746	15,980
工具、器具及び備品	821,780	44,800	1,745	864,836	731,889	60,765	132,947
土地	6,228,326			6,228,326			6,228,326
リース資産	18,864			18,864	9,432	6,288	9,432
建設仮勘定		8,890		8,890			8,890
有形固定資産計	19,766,483	310,601	24,529	20,052,555	9,808,371	565,074	10,244,184
無形固定資産							
借地権	16,467			16,467			16,467
商標権	800		500	300	82	63	217
ソフトウェア	110,715	3,235	29,273	84,677	48,451	18,139	36,225
施設利用権	12,491		7,568	4,922	2,288	324	2,633
その他	14,965			14,965			14,965
無形固定資産計	155,439	3,235	37,342	121,332	50,823	18,527	70,509
長期前払費用	30,498	10,149	12,486	28,162	8,048	7,081	20,113
繰延資産							
繰延資産計							



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	180,099	7,732	11,760	129,727	46,342
賞与引当金	167,000	158,000	167,000		158,000
役員退職慰労引当金	432,939	7,909	124,149	316,698	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち9,710千円は洗替によるものであり、120,017千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより、不要となった残高の取崩であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の316,698千円は取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,797,947
普通預金	3,777
別段預金	21
合計	1,801,746

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	1,012,085
丸紅(株)	161,464
イオンリテール(株)	101,447
(株)日本アクセス 中部支社	65,676
敷島製パン(株)	55,494
その他	1,172,294
合計	2,568,463

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,774,861	28,633,594	28,839,991	2,568,463	91.8	34.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
調理パン	146
味噌汁	12
その他	370
計	529
製品	
寿司類	841
おにぎり類	3,728
弁当類	3,620
調理パン類	1,755
その他(スバゲティ他)	1,033
計	10,979
合計	11,508

## 二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
包装材料	22,991
精米	17,320
調味料	16,826
肉類	14,569
その他(魚介類他)	42,702
計	114,410
貯蔵品	
製造用消耗品(予備部品他)	11,386
計	11,386
合計	125,796

## ホ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
シノプデリカ(株)	410,000
デリカキッチン(株)	375,000
合計	785,000

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	908,927
デリカキッチン(株)	287,631
(株)宏栄	82,476
和歌山農業共同連合組合	62,694
(株)神明	40,790
(株)フードサービスネットワーク	29,845
その他	397,165
合計	1,809,530

## ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	159,961
共永運輸(株)	68,954
丸輪運送(株)	18,695
ファミリーコーポレーション(株)	16,207
山武運輸(株)	11,134
(株)アクティブライン	9,877
その他	918,725
合計	1,203,553

## 八 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	689,762 (425,161)
(株)三菱東京UFJ銀行	710,200 (206,400)
日本政策金融公庫	571,760 (108,720)
(株)みずほ銀行	380,076 (213,070)
住友信託銀行(株)	373,400 (181,400)
その他	477,800 (293,400)
合計	3,202,998 (1,428,151)

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shinobufoods.co.jp">http://www.shinobufoods.co.jp</a>
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回5,000円相当の「海苔」の詰合せを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日に近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第39期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日に近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第40期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日に近畿財務局長に提出

事業年度 第40期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月11日に近畿財務局長に提出

事業年度 第40期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日に近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定にもとづく臨時報告書を平成22年5月7日に近畿財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成22年6月9日に近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅賀 裕幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シノブフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノブフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノブフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅賀 裕 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。